(19) **日本国特許庁(JP)**

(12) 特 許 公 報(B2)

FI

(11) 特許番号

特許第3766960号 (P3766960)

(45) 発行日 平成18年4月19日(2006.4.19)

(24) 登録日 平成18年2月10日(2006.2.10)

(51) Int.C1.

GO3G 15/10 (2006.01) GO3G 15/06 (2006.01) GO3G 15/10 112 GO3G 15/06 1O2

請求項の数 11 (全 32 頁)

(21) 出願番号 特願平7-130875

(22) 出願日 平成7年5月29日(1995.5.29)

(65) 公開番号 特開平8-328392

(43) 公開日 平成8年12月13日 (1996.12.13) 審査請求日 平成14年5月7日 (2002.5.7) |(73)特許権者 598136172

リサーチ ラボラトリーズ オブ オース トラリアプロプライエタリイ リミテッド オーストラリア国 サウス オーストラリ ア イーストウッド, グリーンヒル ロ

-F 210

||(74)代理人 100108121

弁理士 奥山 雄毅

|(72)発明者 佐々木 努|

東京都千代田区大手町2丁目6番3号 新

日本製鐵株式会社内

|(72)発明者 板谷 正彦|

東京都千代田区大手町2丁目6番3号 新

日本製鐵株式会社内

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】静電潜像の液体現像装置及び液体現像方法

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

画像支持体上に形成された静電潜像を帯電した顕像化粒子であるトナーによって現像する静電潜像の液体現像装置であって、現像剤支持体と、前記現像剤支持体上に絶縁性液体中にトナーが高濃度に分散された100~10000mPa・sの高粘度の液体現像剤を複数のローラを介して塗布する塗布手段と、前記複数のローラのうち少なくとも一つのローラに電圧を印加する電圧印加手段とを具備し、前記現像剤支持体上に塗布された前記液体現像剤を前記画像支持体の潜像面に供給する現像手段を備え、

この現像手段は、更に、前記現像剤支持体上に塗布された前記液体現像剤の層厚を測定する層厚測定手段と、この層厚測定手段で測定された層厚に基づいて前記電圧印加手段を制御する制御手段を具備していることを特徴とする静電潜像の液体現像装置。

【請求項2】

前記塗布手段は、前記液体現像剤を貯蔵する現像剤槽と、前記現像剤槽に内設された導電板とを具備し、前記複数のローラのうち初段のローラは、一部が前記現像剤槽に貯蔵された前記液体現像剤に浸漬されるように配置されており、且つ、前記電圧印加手段は、前記初段のローラと前記導電板との間に電圧を印加するものであることを特徴とする請求項1に記載の静電潜像の液体現像装置。

【請求項3】

前記複数のローラのうち最後段のローラと前記現像剤支持体との当接位置から前記現像剤支持体と前記画像支持体との接触位置までの長さを前記画像支持体に形成され得る静電潜

像の長さの最大値より長くすると共に、前記現像剤支持体上に塗布された前記液体現像剤 を前記画像支持体の潜像面に供給する時にのみ前記現像剤支持体に現像バイアス電圧を印 加するようにしたことを特徴とする請求項1又は2に記載の静電潜像の液体現像装置。

【請求項4】

前記複数のローラのうち前記電圧印加手段により電圧が印加されたローラを除く全てのローラは、前記現像剤支持体に印加される現像バイアス電圧と略等電位に保たれていることを特徴とする請求項1,2又は3記載の静電潜像の液体現像装置。

【請求項5】

前記画像支持体上に、離型性を有し化学的に不活性な誘電性液であるプリウェット液を塗布するプリウェット手段を備えていることを特徴とする請求項1,2,3<u>又は4</u>記載の静電潜像の液体現像装置。

【請求項6】

前記プリウェット液は、粘度が 0 .5 ~5 m P a · s、電気抵抗が 1 0 ¹² c m 以上、沸点が 1 0 0 ~2 5 0 、表面張力が 2 1 d y n / c m 以下であることを特徴とする請求項5記載の静電潜像の液体現像装置。

【請求項7】

前記プリウェット液は、シリコンオイルを主成分としたものであることを特徴とする請求 項 6 記載の静電潜像の液体現像装置。

【請求項8】

前記液体現像剤は、絶縁性液体の粘度が 0 . 5 ~ 1 0 0 0 m P a ・ s 、電気抵抗が 1 0 ¹² c m 以上、表面張力が 2 1 d y n / c m 以下、沸点が 1 0 0 以上であることを特徴とする請求項 1 , 2 , 3 , 4 , 5 , 6 <u>又は 7</u>記載の静電潜像の液体現像装置。

【請求項9】

前記液体現像剤はシリコンオイルを絶縁性液体として利用するものであることを特徴とする請求項8記載の静電潜像の液体現像装置。

【請求項10】

前記液体現像剤は、平均粒径 0 . 1 ~ 5 μ m のトナーを 5 ~ 4 0 % の濃度で含むものであることを特徴とする請求項 1 , 2 , 3 , 4 , 5 , 6 , 7 , 8 <u>又は 9</u>記載の静電潜像の液体現像装置。

【請求項11】

画像支持体上に形成された静電潜像を帯電した顕像化粒子であるトナーによって現像する静電潜像の液体現像方法であって、複数のローラを介して現像剤支持体上に塗布された、絶縁性液体中にトナーが高濃度に分散された100~10000mPa・sの高粘度の液体現像剤を前記画像支持体の潜像面に供給する現像工程を有し、且つ、前記複数のローラのうち少なくとも一つのローラに電圧を印加すると共に、前記現像材支持体上に塗布された液体現像剤の層厚を求め、求めた層厚に基づいて前記ローラに印加する電圧を調整して前記液体現像剤の前記現像剤支持体への搬送量を調節することを特徴とする静電潜像の液体現像方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】

本発明は、電子写真や静電記録、イオノグラフィ等の方法で形成された静電潜像を、液体現像剤を用いて可視像化する静電潜像の液体現像装置及び液体現像方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

従来より、画像支持体上に形成された静電潜像を帯電した顕像化粒子であるトナーによって現像する静電潜像の液体現像装置では、画像支持体上の潜像面に液体現像剤を供給する方法として、現像剤支持体である現像ローラの表面に凹凸を設け、凹部に液体現像剤を保持して画像支持体に供給する方法、現像剤支持体にスポンジローラを用い、スポンジロー

10

30

40

20

ラを画像支持体に押圧することによりスポンジローラに吸収された液体現像剤を画像支持体に供給する方法、または、画像支持体を液体現像剤が貯蔵された現像剤槽に浸漬することにより現像剤支持体を用いずに直接画像支持体に液体現像剤を供給する方法等が用いられている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、従来の静電記録装置等では、一般に有機溶剤である Isopar G (登録商標:Exxon 社製)にトナーを約1~2%の割合で混ぜた低粘性の液体現像剤を使用している。しかし、溶剤の蒸気発生を抑えてより安全な且つより小型の液体現像装置を実現するためには、従来の装置に用いる液体現像剤より高い濃度を有する高粘性の液体現像剤を使用することが望ましいが、このような装置は従来見当たらなかった。したがって、このような高濃度高粘性の液体現像剤を用いた場合、画像支持体の潜像面に液体現像剤を供給する方法としていかなる方法が好適であるのかは明らかでない。

[0004]

【目的】

本発明は上記事情に基づいてなされたものであり、画像支持体の潜像面に液体現像剤を均一に供給することができる静電潜像の液体現像装置及び液体現像方法を提供することを目的とするものである。

[0005]

【課題を解決するための手段】

上記課題を達成するために本発明の静電潜像の液体現像装置は、画像支持体上に形成された静電潜像を帯電した顕像化粒子であるトナーによって現像する静電潜像の液体現像装置であって、現像剤支持体と、前記現像剤支持体上に絶縁性液体中にトナーが高濃度に分散された100~1000mPa・sの高粘度の液体現像剤を複数のローラを介して塗布する塗布手段と、前記複数のローラのうち少なくとも一つのローラに電圧を印加する電圧印加手段とを具備し、前記現像剤支持体上に塗布された前記液体現像剤を前記画像支持体の潜像面に供給する現像手段を備え、この現像手段は、更に、前記現像剤支持体上に塗布された前記液体現像剤の層厚を測定する層厚測定手段と、この層厚測定手段で測定された層厚に基づいて前記電圧印加手段を制御する制御手段を具備していることを特徴とするものである。

[0007]

【作用】

本発明の静電潜像の液体現像装置は、複数のローラを介して現像剤支持体上に高濃度高粘 性の液体現像剤を塗布する塗布手段を設けたことにより、各ローラ上の液体現像剤の層厚 は隣合うローラとの当接部で薄く均一に規制されるので、現像剤支持体上に高濃度高粘性 の液体現像剤を薄く均一に塗布することができる。また、複数のローラのうち少なくとも 一つのローラに電圧を印加する電圧印加手段を設けたことにより、帯電したトナーと電圧 が印加されたローラとの間に働く静電気力によって液体現像剤の現像剤支持体への搬送量 、すなわち現像剤支持体上の液体現像剤の層厚を調節することができる。さらに、本発明 の静電潜像の液体現像装置は、トナーが高濃度に分散された液体現像剤を薄層にして現像 することにより、液量は従来の低濃度の液体現像剤に比べて、遥かに少なくすることがで きる。尚、液体現像剤は、粘度が1000mPa・s以上になると、絶縁性液体とトナ ーとの攪拌が難しくなり、液体現像剤をどのようにして作るかが問題となる。したがって 1 0 0 0 0 m P a · s 以上の液体現像剤はコスト的に見合わなくなり、現実的でなくな る。一方、100mPa・s以下では、トナー濃度が低くなるとともに、トナーの分散性 が悪くなるので、現像液を薄層にして現像することができなくなる。現像剤支持体上の液 体現像剤層の層厚は、トナー濃度が高いときには薄く、低いときには厚くする必要がある 。また、粘度が高い程、薄くする必要がある。ただし、層厚が40μmより厚いと、トナ - の過剰付着が起こり、画像ノイズが発生する。 - 方、層厚が 5 μ m より薄いと、ベタ黒 の画像を出力したときにむらが生ずるようになる。

20

10

30

[0008]

また、本発明の他の静電潜像の液体現像装置は、高濃度高粘性の液体現像剤を現像剤支持体に当接して現像剤支持体上に塗布する複数のローラを設けたことにより、液体現像剤の粘性とトナーの分散性との影響により発生する塗布ムラ(波立ち)を密にしてより均一な液体現像剤層を現像ベルト上に形成することができる。また、トナーが高濃度に分散された液体現像剤を薄層にして現像することにより、本発明の静電潜像の液体現像装置と同様に、液量は従来の低濃度の液体現像剤に比べて、遥かに少なくすることができる。

[0009]

[0010]

また、液体現像剤が平均粒径 $0.1 \sim 5 \mu m o$ トナーを $5 \sim 40\% o$ 濃度で含むものである場合には、絶縁性液体中にトナーが高濃度に分散された液体現像剤を得ることができる。また、トナーの粒径の大きさに略反比例して、解像度が良くなる。通常、トナーは、プリントアウトされた紙上で $5 \sim 10$ 個位の固まりとなって、存在しているので、トナーの平均粒径が $5 \mu m$ 以上になると、解像度が悪くなる。一方、トナーの平均粒径が $0.1 \mu m$ 以下になると、物理的な接着力が大きくなり、転写の際にトナーを剥がし難くなる。

[0011]

【実施例】

以下に、本発明の第一実施例を図1乃至図4を参照して説明する。

図1は本発明の第一実施例である画像形成装置の概略構成図、図2は図1に示す画像形成装置に用いられる現像装置の概略構成図、図3は図2に示す現像装置の動作を説明するための図、図4は図1に示す画像形成装置の動作を説明するための図である。

[0012]

本発明の第一実施例である画像形成装置は、画像支持体をトナーと反対の極性を有する電荷で帯電し、その後、画像支持体に光を当てて反転像を露光し、光が当たらなかった部分、即ち導電化していない部分に可視像化すべき静電潜像を形成する、いわゆる正規現像を用いたものである。本実施例の画像形成装置1は、図1に示すように、画像支持体である感光体ドラム(以下、感光体ともいう)10と、感光体10上にプリウェット液を塗布するプリウェット装置20と、感光体10を帯電する帯電装置30と、感光体10上にの銀光体10上に形成されたトナーを供給することにより静電潜像を顕像化する現像装置50と、感光体10上に形成されたトナー像をことにより静電潜像を顕像化する現像装置50と、感光体10上に形成されたトナー像をの紙に転写する転写装置60と、感光体10上に残留したトナーを除去するクリーニング装置70と、帯電された感光体10を除電する除電装置80と、図示されていないが紙に転写されたトナー像を定着する定着装置と、を備えている。帯電装置30は除電装置80による影響を防ぐため、除電装置80が設置される側の側面に遮光板302が取り付けられている。

[0013]

10

20

30

20

30

40

50

感光体 1 0、帯電装置 3 0、露光装置 4 0、除電装置 8 0 および定着装置は、従来の電子式プリンタに用いられている従来技術をほとんどの場合について流用することができる。したがって、上記の各装置の説明を省略して、以下に、本実施例の主要部であるプリウェット装置 2 0、現像装置 5 0、転写装置 6 0、およびクリーニング装置 7 0 について説明する。

[0014]

本実施例のプリウェット装置 2 0 は、図 1 に示すように、後述するプリウェット液 2 2 0 を貯蔵するタンク 2 0 2 と、一部がタンク 2 0 2 内のプリウェット液 2 2 0 に浸漬するように設けられた供給ローラ 2 0 2 a と、供給ローラ 2 0 2 a に当接するように設けられた搬送ローラ 2 0 4 と、搬送ローラ 2 0 4 及び感光体 1 0 に当接するように設けられた塗布ローラ 2 0 6 と、を備えている。

[0015]

供給ローラ202aは、搬送ローラ204の回転方向と反対方向に回転することにより、タンク202内に貯蔵されたプリウェット液220を搬送ローラ204に供給する。搬送ローラ204は、塗布ローラ206の回転方向と反対方向に回転することにより、供給ローラ202aにより供給されたプリウェット液220を塗布ローラ206に搬送する。を発布ローラ206は、感光体10の回転方向と反対方向に回転することにより、感光体10の表面にプリウェット液220の感光体10人の供給にローラを用いたのより、感光体10を従来より高速で回転させたときでも、ローラの回転速度を上げることができるからでより、高速出画に対応することができる。尚、供給ローラ202aと塗布ローラ206との間に設けられる搬送ローラ204は、一個に限定されるものではなく、複数個設けてもよい。また、感光体10の表面にプリウェット液220を薄く均一に塗布することができるときは、搬送ローラ204を別段設けなくてもよい。

[0016]

感光体 1 0 の表面にプリウェット液 2 2 0 を薄く均一に塗布するためには、供給ローラ 2 0 2 a、搬送ローラ 2 0 4 及び塗布ローラ 2 0 6 に親油性のよいものを用いることが望ましい。親油性のよいローラとしてはアルミナ及びチタニアを主成分とするセラミックスに特殊表面処理が施されたセラミックスローラ(新日本製鐵社製)や合成樹脂で形成されたBEET(宮川ローラ社製)等がある。

[0017]

本実施例の現像装置 5 0 は、図 2 に示すように、現像剤支持体である現像ローラ 5 1 0 と、現像ローラ 5 1 0 の表面に後述する液体現像剤 5 0 8 を塗布する塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b と、液体現像剤 5 0 8 を貯蔵するタンク 5 0 2 と、タンク 5 0 2 内に貯蔵された液体現像剤 5 0 8 を逐布ローラ 5 0 2 a によって供給された液体現像剤 5 0 8 を塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b に搬送する搬送ローラ 5 0 4 と、導電性部材で形成されたバックプレート 5 0 3 と、供給ローラ 5 0 2 a に電圧を印加する電源装置 5 1 1 と、塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b に電圧を印加する電源装置 5 1 1 と、塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b に電圧を印加する電源装置 5 3 1 と、現像ローラ 5 1 0 上の液体現像剤 5 0 8 の層厚を測定する層厚測定装置 5 3 と、 層厚測定装置 5 3 の結果に基づき電源装置 5 1 1 , 5 1 3 , 5 3 1 を制御する制御装置 5 4 と、現像時に感光体 1 0 から現像ローラ 5 1 0 に移動したプリウェット液 2 2 0 を回収するプリウェット液回収装置 5 1 と、現像に現像ローラ 5 1 0 上に残留する液体現像剤 5 0 8 を回収する現像剤回収装置 5 2 と、を備えている。

[0018]

現像ローラ510は、感光体10に当接するように設置されており、感光体10の回転方向と反対方向に回転することにより、感光体10の潜像面に塗布ローラ506a,506 bによって塗布された液体現像剤508を供給する。現像ローラ510は、ステンレス等の剛体で形成された芯金と、芯金の周囲に形成された弾性層と、弾性層の表面に形成され

30

40

50

た表面層とを有する。このため、現像ローラ 5 1 0 の感光体 1 0 への押圧力を調節して現像ローラ 5 1 0 上に形成された液体現像剤層と感光体 1 0 上に形成されたプリウェット液層をが接触する際の接触圧力を分散させると、液体現像剤層及びプリウェット液層を介して感光体 1 0 と現像ローラ 5 1 0 との間にあたかも間隔が形成されたようになる。これにより、現像ローラ 5 1 0 上に形成された液体現像剤層と感光体 1 0 上に形成された できるような 2 層状態を維持しつつ接触させることができる。尚、現像ローラ 5 1 0 の硬度は、5~60度JIS-Aであることが望ましい。硬度が 5 度JIS-A以下であると、柔らかすぎるため一定形状を保つことが困難になる。一方、硬度が 6 0 度JIS-A以上であると、固すぎるため、現像ローラ 5 1 0 上の液体現像剤層と感光体 1 0 上のプリウェット液層とを 2 層状態を維持しつつ接触させるには、液体現像剤層及びプリウェット液層を介して現像ローラ 5 1 0 と感光体 1 0 との間に間隔が形成されるように現像ローラ 5 1 0 を設置する必要が生じる。

[0019]

現像ローラ510の弾性層を形成する部材としては、ポリスチレン、ポリエチレン、ポリ ウレタン、ポリ塩化ビニル、NBR(ニトリル・ブチレン・ラバー)等の発泡体、あるい は、シリコンゴム、ウレタンゴム等の低硬度のゴム部材がある。但し、ゴム部材は、一般 に弾性変形させた状態で長年使用すると、永久変形して本来の形状、すなわちローラ状に 戻らなくなることがある。このため、弾性層を形成する部材には、できれば発泡体を用い ることが好ましい。尚、芯金の周囲に発泡体で弾性層を形成し、更にその表面にゴム部材 で弾性層を形成してもよい。現像ローラ510の表面層は液体現像剤508のキャリア液 であるシリコンオイルに膨潤しない導電性部材で形成されている。導電性部材の電気抵抗 値は、図2に示すように、電源装置515によって現像ローラ510に電気的な現像バイ アスを印加できるようにするために、103 cm程度であることが望ましい。表面層を 形成する方法としては、例えば、弾性層の表面にカーボンブラック等の導電性粒子が分散 された合成ゴム系結合体をコーティングする方法、弾性層を導電性を有する熱収縮チュー ブで覆い、これに熱を加えて熱収縮させる方法等がある。あるいは、導電性を有するチュ ーブの内部に弾性材料を注入したり、注入した弾性材料を発泡させたりして、表面層の内 部に弾性層を形成するようにしてもよい。導電性を有するチューブとしては、ポリイミド 、ポリカーボネイト、ナイロン等の樹脂チューブやニッケル等の金属チューブが用いられ る。また、導電性を有する熱収縮チューブとしては、PFA、PTFE等の樹脂チューブ が用いられる。これ等のチューブは、つなぎ目のない所謂エンドレスチューブであること が望ましい。弾性層がウレタンゴム等のシリコンオイルに膨潤しない弾性部材で形成され ている場合、弾性層の表面に表面層を形成する必要はない。但し、現像ローラ510に電 気的な現像バイアスを印加できるようにするために、弾性層の表面を導電加工するか、弾 性層を形成する部材に導電性微粒子を添加するなどして、電気抵抗値を所望の値、即ち1 cm程度にする必要がある。尚、現像バイアス電圧は、トナーと現像ローラ 5 1 0 との間に働く静電気力(引力)が、トナーと感光体10の静電潜像が形成されている部分 との間に働く静電気力(引力)より弱く、且つ、トナーと感光体10の静電潜像が形成さ れていない部分との間に働く静電気力(引力)より強くなるように設定しなければならな い。本実施例では、液体現像剤にプラスに帯電したトナーを用い、現像バイアス電圧を・ 150 V に設定した。

[0020]

供給ローラ 5 0 2 a は、図 3 に示すように、一部がタンク 5 0 2 内の液体現像剤 5 0 8 に浸漬するように設置されており、搬送ローラ 5 0 4 の回転方向と反対方向に回転することにより、タンク 5 0 2 内に貯蔵された液体現像剤 5 0 8 を汲み上げて、搬送ローラ 5 0 4 に供給する。電源装置 5 1 3 は、制御手段 5 4 からの信号に基づき所定のバイアス電圧を供給ローラ 5 0 2 a に印加する。バックプレート 5 0 3 は、供給ローラ 5 0 2 a の一部を覆うようにして設けられており、接地されている。これにより、供給ローラ 5 0 2 a とバックプレート 5 0 3 との間に電界を生じさせて、トナーに働く静電気力により、液体現像剤 5 0 8 のタンク 5 0 2 からの汲み上げ量を調節している。尚、バイアス電圧の印加は常

30

40

50

時行う必要はない。現像ローラ510に液体現像剤508を塗布する際に、所望の液量の液体現像剤508が塗布ローラ506a,506bに既に供給されているように、先立って行われればよい。

[0021]

搬送ローラ504は、図3に示すように、供給ローラ502aと当接するように設けられており、塗布ローラ506a,506bの回転方向と反対方向に回転することにより、供給ローラ502aによって供給された液体現像剤508を塗布ローラ506a,506bに搬送する。電源装置511は、制御手段54からの信号に基づき所定のバイアス電圧を搬送ローラ504に印加する。これにより、搬送ローラ504と供給ローラ502aとの間に電界を生じさせて、トナーに働く静電気力により、液体現像剤508の供給ローラ502aから搬送ローラ504への搬送量を調節している。

[0022]

塗布ローラ506a,506bは、図3に示すように、搬送ローラ504及び現像ローラ510と当接するように設けられており、現像ローラ510の回転方向と反対方向に回転することにより、現像ローラ510の表面に搬送ローラ504によって搬送された液体現像剤508を塗布する。電源装置531は、制御手段54からの信号に基づき所定のバイアス電圧を塗布ローラ506a,506bに印加する。これにより、塗布ローラ506a,506bと搬送ローラ504との間に電界を生じさせて、トナーに働く静電気力により、液体現像剤508の搬送ローラ506bと現像ローラ510との間に電界を生じさせて、液体現像剤508の現像ローラ510への塗布量を調節している。

[0023]

液体現像剤508の現像ローラ510への供給に供給ローラ502a、搬送ローラ504 及び塗布ローラ506a,506bを用いたのは、本実施例では後述するようにトナーが 高濃度に分散された高粘性の液体現像剤508を用いているので、現像ローラ510上に 少量の液体現像剤を薄くムラなく塗布する必要があるからである。複数のローラを介して 現像剤支持体上に液体現像剤を塗布することにより、各ローラ上の液体現像剤の層厚は隣 合うローラとの当接部で薄く均一に規制されるので、現像剤支持体上に高濃度高粘性の液 体現像剤を薄く均一に塗布することができる。また、2個の塗布ローラ506a,506 bを用いたのは、液体現像剤508の粘性とトナーの分散性との影響により発生する塗布 ムラ(波立ち)を密にしてより均一な液体現像剤層を現像ローラ上に形成するためである 。尚、塗布ローラは2個に限定されるものではなく1個又は3個以上設けてもよい。すな わち、画質のムラ等要求される精度に応じて塗布ローラの数を決定することが望ましい。

[0024]

供給ローラ 5 0 2 a、搬送ローラ 5 0 4 及び塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b は、電気抵抗値が高いものでなけれはならない。電気抵抗値は 1 0 8 ~ 1 0 13 c mであることが望ましい。電気抵抗値が 1 0 8 c m以下であると、バイアス電圧を印加した際に、隣接するローラへ急激に放電して、液体現像剤 5 0 8 の汲み上げ量や搬送量の調整が十分にできなくなる。特に、塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b は現像ローラ 5 1 0 に接触するため、現像ローラ 5 1 0 の電気抵抗値に対して十分に大きくする必要がある。一方、電気抵抗値が 1 0 13 c m以上であると、バイアス電圧を印加した際に帯電が十分でなくなり、やはり液体現像剤 5 0 8 の汲み上げ量や搬送量の調整が十分にできなくなる。

[0025]

供給ローラ502a及び塗布ローラ506a,506bに硬度が60°(JIS A)以上のハードローラを用いた場合、搬送ローラ504には硬度が60°(JIS A)以下のソフトローラを用いることが望ましい。このように、ハードローラとソフトローラとを交互に当接して配列することにより、ソフトローラはハードローラへの押圧力により弾性変形して、ハードローラとの当接部にニップが形成されるので、このニップにより各ローラ上の液体現像剤層を均一にすることができる。尚、ソフトローラを弾性変形させるには、ハードローラは硬いほどよい。ハードローラの硬度は90°(JIS-A)以上が望ましい。また、ソフト

ローラのハードローラへの押圧力が強いと各ローラを回転させるのに高トルクが必要になる。このため、ソフトローラは弱い押圧力で弾性変形するものがよい。ソフトローラの硬度は40°(JIS-A)以下が望ましい。但し、硬度が15°(JIS-A)以下になると一定の形状を保持することができくなり、このため、ハードローラとの当接部にニップを形成することが困難となる。

[0026]

層厚測定装置 5 3 は、現像ローラ 5 1 0 上に塗布された液体現像剤 5 0 8 の光反射率を測定し、この光反射率に基づき層厚を算出する。制御装置 5 4 は、層厚測定装置 5 3 で算出された層厚に基づき、電源装置 5 1 1、電源装置 5 1 3 及び電源装置 5 3 1 の電圧値を調整する。これにより、現像ローラ 5 1 0 に適量の液体現像剤 5 0 8 を供給する。尚、電源装置 5 1 1 、5 1 3 、5 3 1 の電圧値の制御は手動でも行えることが望ましい。本発明者等の実験によれば、液体現像剤にプラスに帯電したトナーを用い、現像ローラ 5 1 0 に印加する現像バイアス電圧を - 1 5 0 Vに設定したところ、各ローラに印加するバイアス電圧と液体現像剤のコーティング量との間に表 1 に示す関係があることを確認した。ここで、 V_1 は塗布ローラ 5 0 6 a 、 5 0 6 b に印加するバイアス電圧を、 V_2 は搬送ローラ 5 0 4 に印加するバイアス電圧を、 V_3 は供給ローラ 5 0 2 a に印加するバイアス電圧を、 V_5 はバックプレート 5 0 3 の電圧を表している。

[0027]

【表1】

50

	パイアス電圧	コーティング量	
塗布ローラ	$v_1 > -150V$	現像ローラへの塗布量はV ₁ を高くする 程搬送ローラからの搬送量に近づく	
	V ₁ <-1 5 0 V	現像ローラへの塗布量はV ₁ を低くする 程搬送ローラからの搬送量より減少	10
搬送ローラ	$v_2 > v_1$	塗布ローラへの搬送量はV2 を高くする 程供給ローラからの供給量に近づく	
	v ₂ < v ₁	塗布ローラへの搬送量はV ₂ を低くする 程供給ローラからの供給量より減少	20
供給ローラ	v ₃ > v ₂	搬送ローラへの供給量はV3 を高くする 程汲み上げ量に近づく	
	v ₃ < v ₂	搬送ローラへの供給量はV3 を低くする ほど汲み上げ量より減少	30
	$v_3 > v_P$	${ m V}_3={ m V}_{ m P}$ と比べて汲み上げ量減少	30
	$v_3 < v_P$	${ m V}_3={ m V}_{ m P}$ と比べて汲み上げ量増加	

[0028]

プリウェット液回収装置 5 1 は、現像ローラ 5 1 0 に当接するように設けられたプリウェット液回収ローラ 5 1 2 に当接するように設けられた プリウェット液回収ローラ 5 1 2 に当接するように設けられた 1 2 と、プリウェット液回収ローラ 5 1 2 に当接するように設けられた 2 1 1 2 は 3 2 に 3 2 に 5 1 0 の回転方向に回転する。また、プリウェット液回収ローラ 5 1 2 は、図 2 に 5 1 0 の回転方向に回転する。また、プリウェット液回収ローラ 5 1 2 と現像ローラ 5 1 0 への間に生じる電界により、プラスに帯電したトナーがプリウェット液回収ローラ 5 1 2 に対して斥力を受けるように設定されている。これは、トナーの現像ローラ 5 1 2 に対して斥力を受けるように設定されている。これは、トナーの現像ローラ 5 1 2 に対着するのを防止するためである。これにより 8 がプリウェット液回収ローラ 5 1 2 に付着するのを防止するためである。これにより 0 8 がプリウェット液回収ローラ 5 1 2 に付着させることができる。尚、本実施例では、現像バイアス電圧を・150 Vに設定したときに、プリウェット

30

40

50

液回収ローラ512に印加するバイアス電圧を・100~・50Vに設定した。

[0029]

現像剤回収装置 5 2 は、現像ローラ 5 1 0 に当接するように設けられた現像剤回収ローラ 5 1 4 と、回収された液体現像剤 5 0 8 を貯蔵する回収タンク 5 2 4 と、タンク 5 0 2 に 貯蔵された液体現像剤 5 0 8 よりも更にトナー濃度の高い液体現像剤 5 0 9 が貯蔵された タンク 5 2 6 と、濃度測定装置 5 2 8 と、濃度調整装置 5 3 0 と、を備えている。現像剤回収ローラ 5 1 4 は現像ローラ 5 1 0 の回転方向と反対方向に回転する。また、現像剤回収ローラ 5 1 4 は、図 2 に示すように、電源装置 5 1 9 によりバイアス電圧が印加されている。このバイアス電圧は、現像剤回収ローラ 5 1 4 と現像ローラ 5 1 0 との間に生じる電界により、プラスに帯電したトナーが現像剤回収ローラ 5 1 4 に対して引力を受けるように設定されている。これは、トナーの現像剤回収ローラ 5 1 4 への付着力を現像ローラ 5 1 0 への付着力より強くすることにより、液体現像剤 5 0 8 を現像剤回収ローラ 5 1 4 の表面に付着させるためである。尚、本実施例では、現像バイアス電圧を・1 5 0 V に設定したときに、現像剤回収ローラ 5 1 4 に印加するバイアス電圧を・2 5 0 ~・2 0 0 V に設定した。

[0030]

現像剤回収ローラ514に付着した液体現像剤508は、図2に示すように、回収タンク526に回収された後、濃度測定装置528によりトナー濃度が測定される。濃度測定装置528は、液体現像剤508の光透過率を測定し、この光透過率に基づきトナー濃度を算出する。濃度調整装置530は、濃度測定装置528で算出されたトナー濃度に基づき、回収された液体現像剤508にタンク526に貯蔵された液体現像剤509を混合してトナー濃度を調整する。濃度調整装置530によりトナー濃度が調整された液体現像剤508は、タンク502に搬送されて再利用される。

[0031]

本実施例の転写装置60は、図1に示すように、中間転写体である中間転写ドラム602 と、中間転写ドラム602に離接可能に設けられた二次転写体である二次転写ローラ60 4と、中間転写ドラム602に残留するトナーを除去する除去ローラ606と、を備えている。

[0032]

中間転写ドラム 6 0 2 は、感光体 1 0 と当接するように設置されており、感光体 1 0 の回転方向と反対方向に回転する。また、中間転写ドラム 6 0 2 は、転写時に、図 1 に示すような電源装置 6 0 8 によりトナーと反対の極性を有する電荷で帯電される。これにより、すなわち静電気力によって感光体 1 0 上のトナー像を中間転写ドラム 6 0 2 上に一次転写する。

[0033]

中間転写ドラム602は、ステンレス等の剛体で形成された芯金と、芯金の周囲に形成された弾性層と、弾性層の表面に形成された表面層とを有する。このため、感光体10上に形成されたトナー像と中間転写ドラム602とが接触する際の接触圧力を分散させることができるので、感光体10上のトナー像が乱れるのを防止することができる。尚、中間転写ドラム602の硬度は、5~50度JIS・A、できれば15~40度JIS・Aであることが望ましい。硬度が5度JIS・A以下であると、柔らかすぎるため一定形状を保つことが困難になる。一方、硬度が50度JIS・A以上であると、固すぎるため、感光体10上に形成されたトナー像と中間転写ドラム602とを接触させた際に、感光体10上のトナー像を押しつぶすおそれがある。

[0034]

中間転写ドラム602の弾性層を形成する部材としては、ポリスチレン、ポリエチレン、ポリウレタン、ポリ塩化ビニル、NBR(ニトリル・ブチレン・ラバー)等の発泡体、あるいは、シリコンゴム、ウレタンゴム等の低硬度のゴム部材がある。但し、ゴム部材は、一般に弾性変形させた状態で長年使用すると、永久変形して本来の形状、すなわち円柱状に戻らなくなることがある。このため、弾性層を形成する部材には、できれば発泡体を用

30

40

50

いることが好ましい。尚、芯金の周囲にゴム部材で弾性層を形成し、更にその表面に発泡 体で弾性層を形成してもよい。

[0035]

中間転写ドラム602の表面層は液体現像剤508のキャリア液であるシリコンオイルに 膨潤しない部材で形成されている。表面層を形成する方法としては、例えば、弾性層の表 面に合成ゴム系結合体をコーティングする方法、弾性層の表面をチューブで被覆する方法 等がある。これ等のチューブは、つなぎ目のない所謂エンドレスチューブである樹脂チュ ーブ、例えばポリイミド、PET等で形成されたチューブであることが望ましい。尚、弾 性層がウレタンゴム、フロロシリコンゴム等のシリコンオイルに膨潤しないゴム部材で形 成されている場合は中間転写ドラムの側面を表面層で覆う必要はないが、発泡体等のシリコンオイルに膨潤するもので形成されている場合は中間転写ドラムの側面を表面層で覆う必要がある。

[0036]

中間転写ドラム602の電気抵抗値は10 4 ~10 11 cm、できれば10 6 ~10 9 cmあることが望ましい。電気抵抗値が10 4 cm以下であると、中間転写ドラム602を帯電した際に、中間転写ドラム602から感光体10に急激に放電し、感光体10を損傷し、転写不良が発生する。一方、電気抵抗値が10 11 cm以上であると、中間転写ドラム602の帯電が十分でなくなり、中間転写ドラム602と感光体10上に形成されたトナー像との間の静電気力が弱まりトナーの移動が十分に行われなくなる。中間転写ドラム602を上記のような電気抵抗値にするためには、中間転写ドラム602の表面を導電加工するか、あるいは、表面層を形成する部材に導電性微粒子を添加するなどして、電気抵抗値を下げる必要がある。

[0037]

中間転写ドラム602の表面は、離型性を有する光沢面であることが望ましい。これは、トナーとの離型性をよくすることにより、中間転写ドラム602に付着したトナーの除去を容易にするためである。したがって、中間転写ドラム602の表面層を形成する部材として、ラテックス、コーティングされたゴム部材、フッ素コーティング等の離型コートが施されたポリイミド等の樹脂チューブ、または、表面に離型効果を有するPFA、PTFE、ETFE、FEP等の樹脂チューブを用いることが望ましい。

[0038]

二次転写ローラ604は、中間転写ドラム602の回転方向と反対方向に回転することにより、記録媒体である紙を中間転写ドラム602と二次転写ローラ604との間に送り込む。この際、二次転写ローラ604は紙を介して中間転写ドラム602に押圧される。また、二次転写ローラ604は、図1に示すように、電源装置612によりトナーと反対の極性を有する電荷で帯電されている。このため、中間転写ドラム602の弾性層と二次転写ローラ604の静電気力とにより中間転写体と記録媒体との密着性を向上させることができるので、記録媒体の表面の凹凸に関係なく良好に転写することができる。

[0039]

二次転写ローラ604の表面には、フッ素コーティングが施されている。これは、トナーとの離型性をよくすることにより、二次転写ローラ604に付着したトナーの除去を容易にして二次転写ローラ604が汚れるのを防止するためである。

[0040]

除去ローラ606は、中間転写ドラム602に離接可能に、且つクリーニング時に当接するように設置されており、中間転写ドラム602の回転方向と反対方向に回転する。また、除去ローラ606は、図1に示すように、電源装置614によりトナーと反対の極性を有する電荷で帯電されている。これにより、二次転写工程終了後に中間転写ドラム602に残留するトナーを除去ローラ606の表面に付着させ、中間転写ドラム602から除去する。

[0041]

本実施例のクリーニング装置70は、除去ローラ702と、除去ローラ702に接続され

た電源装置704とを備えている。除去ローラ702は、感光体10に当接するように設けられており、感光体10の回転方向と反対方向に回転する。電源装置704は、除去ローラ702をトナーと反対の極性を有する電荷で帯電するように除去ローラ702に電圧を印加する。これにより、感光体10上に残留するトナーを除去する。

[0042]

次に、本実施例に用いた画像形成用資材について説明する。本実施例に用いた液体現像剤は、エポキシ等のバインダーとなるレジン、トナーに所定の電荷、本実施例ではプラスの電荷を与える荷電制御剤、着色顔料、トナーを均一に分散させる分散剤等からなるトナーと、キャリア液とからなる。トナーの構成は、従来の液体現像剤に用いられてきたものと基本的には同様であるが、帯電特性及び分散性の調整のためそれらの処方はシリコンオイルに適合するよう変更してある。トナーの平均粒径は、小さい程、解像度がよくなるが、粒径が小さいと物理的接着力が大きくなり転写する際に、はがし難くなる。このため、本実施例ではトナーの平均粒径は、転写性の向上を目的として2~4μmあたりに中心が来るように調整してある。

[0043]

液体現像剤の粘性は、用いるキャリア液、レジン、着色顔料、荷電制御剤などおよびそれらの濃度により決まる。本実施例では、粘度を50~600mPa・s、トナー濃度を5~40%の範囲で変化させて実験した。

[0044]

キャリア液は、高電気抵抗を示すジメチルポリシロキサンオイル、環状ポリジメチルシロ キサンオイル等を用いる。尚、現像ローラ510上の液体現像剤層中に含まれるキャリア 液はきわめて少量であるので、感光体10の潜像面に供給される液体現像剤中に含まれる キャリア液もきわめて少量である。したがって、転写時に紙等に吸収されるキャリア液は きわめて少量となるので、粘度が 1 0 0 0 m P a ・ s 以下であれば定着後に残留するキャ リア液は、ほとんど見られない。本発明者等の実験によれば、キャリア液に粘度が2.5 m P a · s である米国ダウコーニング社の D C 3 4 4 及び粘度が 6 . 5 m P a · s である 米国ダウコーニング社のDC345を用いて出画実験を行ったときは、いずれも定着後に 紙上に残留するキャリア液は見られなかった。しかし、揮発性が高いため、現像装置を密 閉構造にする必要が生じた。また、キャリア液に粘度が20mPa・sである信越シリコ ン社のKF-96-20を用いて出画実験を行ったときは、定着後に紙上に残留するキャ リア液は見られなかった。また、揮発性がそれほど高くないので、現像装置を密閉構造に する必要は生じなかった。 D C 3 4 4 , D C 3 4 5 及び K F - 9 6 - 2 0 は、一般的に化 粧品に用いられるもので毒性等の安全性は高い。キャリア液については、信越シリコン社 のKF9937等他に多くの種類があり、電気抵抗、蒸発特性、表面張力、安全性等が満 たされていればいずれを選択してもよい。

[0045]

また、発明者等が行った実験では、表面張力が大きい場合にはかぶりやトナーの塊が付着することがあり、実験的には表面張力が 2 1 d y n / c m以上では画質に問題が起こりやすいことが分かった。

[0046]

電気抵抗値としては、トナーの帯電安定性の問題があり、10¹⁴ cm以上が望ましい。 最低限10¹² cm以上は必要である。本実施例の説明では、これらの実験結果に鑑み、 価格が低く入手の容易なDC345を用いた例を示す。

[0047]

プリウェット液は、画像支持体上に形成された静電潜像を乱すことなく、定着時に容易に蒸発し、かぶりやトナーの塊が付着しないものであることが要求される。例としては、米国ダウコーニング社のDC344,DC200-0.65,-1.0,-2.0、信越シリコン社のKF96L-1,KF9937などが挙げられる。一般的に蒸発性の高いシリコンオイルを選択することが好ましい。

[0048]

40

20

発明者等の行った実験では、液粘度が0.5~3mPa・sの範囲で問題なく現像、転写、定着による液の乾燥が行われたが、5mPa・sから6mPa・s程度ではやや定着時の液の乾燥に時間と温度が必要になる傾向が見られた。10mPa・sでは乾燥に要するエネルギーが大きくなり過ぎ一般的ではない。また、0.5mPa・s以下であると揮発性が高くなるので、危険物として法規制の対象となり適当でない。また、紙への加熱の影響もあり、沸点は、250 以下のものであることが好ましい。

[0049]

表面張力は、現像剤と画像支持体との付着力をなくし、離型性をよくして画像の汚れを防ぎ、画質の解像力を向上させるため、できるだけ低いものがよい。本発明者等の実験によれば、20~21dyn/cm程度が限界でこれより低いものを選択する必要がある。

[0050]

電気抵抗は、低い場合、潜像電荷をリークして像をぼかしてしまう。従って、できるだけ 高いものを使用する必要がある。実験的には10¹⁴ cm程度以上が望ましい。最低限1 0¹² cmは必要である。

[0051]

次に、本実施例の画像形成装置1の動作について説明する。

先ず、図4(A)に示すように、帯電装置30により感光体10の表面をトナーと反対の極性を有する電荷、本実施例の場合はマイナスの電荷で帯電する。一般に帯電装置30には、コロナ放電器が用いられる。次に、露光装置40により帯電した感光体10上に反転像を露光する。例えば、レーザースキャナーにより反転像を露光して感光体10の表面に静電潜像を形成する。図4(B)に示すようにレーザースキャナーの光が当たった部分は、導電化するので電荷が消失し、光の当たらなかった部分は電荷の像である静電潜像として残る。

[0052]

次に、図4(C)に示すように、プリウェット装置20により感光体10上にプリウェット液220を塗布する。タンク202に貯蔵されたプリウェット液220は、供給ローラ202aにより汲み上げられて搬送ローラ204に供給される。搬送ローラ204に供給されたプリウェット液220は塗布ローラ206に搬送された後、感光体10上に塗布される。このように、ローラを介してプリウェット220を塗布することにより、感光体10上に薄層のプリウェット液層を形成する。

[0053]

[0054]

次に、転写装置60により感光体10上に形成されたトナー像を記録媒体である紙に転写する。先ず、図4(E)に示すように、感光体10上に形成されたトナー像を、トナーと電源装置608によりトナーと反対の極性を有する電荷で帯電された中間転写ドラム602との間に生じる静電気力により、中間転写ドラム602上に一次転写する。次に、図4

10

20

30

40

20

30

40

50

(F)に示すように、中間転写ドラム602上に一次転写されたトナー像を、二次転写ローラ604の中間転写ドラム602への押圧力及び二次転写ローラ604に印加された二次転写バイアスによって生じる静電気力により、中間転写ドラム602と二次転写ローラ604との間に送り込まれた紙に二次転写する。一方、感光体10は、クリーニング装置70により感光体10上に残留した液体現像剤508が除去され、その後、除電装置80により除電される。

[0055]

次に、図4(G)に示すように、図1には図示されていない定着装置620により、紙上に二次転写されたトナー像を定着する。定着装置620の定着ローラ622内に設けられた定着ヒータ624は、トナーを熱的に溶融させる。これにより、紙上にトナー像を定着する。

[0056]

図5万至図9は、本実施例の現像過程について詳細に説明するための図であり、図5は現像過程の全体を説明するための図、図6は接近過程のようすを示す図、図7はトナー移動過程のようすを示す図、図8は非画像部の分離過程を示す図、図9は画像部の分離過程を示す図である。従来の現像過程と異なり本実施例の現像過程は、図5に示すように、現像ローラが感光体に接近して液体現像剤層がプリウェット液層に接近する接近過程と、液体現像剤層とプリウェット液層とがソフトコンタクトしてトナーが移動するトナー移動過程と、現像ローラが感光体から離れて現像ローラに付着するトナーと感光体上に付着するトナーとに分離される分離過程との3つの過程から成り立っていると考えられる。

[0057]

接近過程では、図6に示すように、現像ローラ510に弾性を有する円柱状に形成されたものを用いたことにより、現像ローラ510の感光体10への押圧力調節して現像ローラ510上の液体現像剤層と感光体10上のプリウェット液層とが接触する際の接触圧力を分散させると、キャリア液とトナーからなる高粘度の液体現像剤層とプリウェット液層とはソフトコンタクトされる。この際、液体現像剤層及びプリウェット液層を介して現像ローラ510と感光体10との間に微小ギャップ即ち間隔dが形成される。尚、粘度の低いプリウェット液は前後に若干押し出されてプリウェット液の液溜りが生ずる。

[0058]

トナー移動過程においては、図7に示すように画像部では、トナーが感光体10上の電荷と現像ローラ510との間に形成される電界によって主にクーロン力によりプリウェット液層を通過して潜像面に移動する。一方、非画像部のトナーは、基本的には感光体10の表面と液体現像剤層とがプリウェット液層により分離されているので、不要なトナーの感光体10の表面への付着は起こらない。

[0059]

分離過程においては、非画像部では、図8に示すように基本的に液体現像剤層は現像ローラ510に残留する。プリウェット液層と液体現像剤層との界面では2つの層が分離する際に、粘度の低いプリウェット液層の一部が液体現像剤層に転移して分離する。したがって、2つの層の分離点は、プリウェット液層の内部にあると考えられる。一方、画像部では、図9に示すように感光体10の表面に移動したトナーがプリウェット液層を押しのけるため、プリウェット液層はトナー層の上に位置し、その層内で分離する。現像ローラ510上には、トナーが移動した後に残るキャリア液の一部とプリウェット液の一部が層を形成する。感光体10上に残ったプリウェット液は、後の転写工程において、トナーの静電気力による移動を容易にする。

[0060]

図10は液体現像剤層を薄層化したことの意義を説明するための図である。現像ローラ510上に塗布された液体現像剤層が厚すぎると、液体現像剤508の粘度が高いので、静電気力で現像ローラ510から感光体10の表面に移動しようとするトナー群が、その周りに位置するトナーに対して粘性を断ち切れずにクラスターを形成して、感光体10の表面に移動するため、トナーの過剰付着が起こり、画像ノイズが発生する。このクラスター

の発生を抑えるために、液体現像剤層の層厚を現像が十分にできる最小限の値に抑える必要がある。

[0061]

図11は金属等の剛体で形成された現像ローラと感光体とをハードコンタクトさせたようすを示す図であり、図12は本実施例のソフトコンタクトを説明するための図である。上記で説明したように、本実施例の現像過程では、プリウェット液層の画像形成への機能は重要である。したがって、現像過程における重要な要件はプリウェット液層と液体現像剤層の2層の状態を維持することである。図11に示すように、剛体で形成された現像ローラと感光体とをハードコンタクトさせると2層の状態を維持することができない。本実施例では、図12に示すように、弾性を有する現像ローラ510を用い、現像ローラ510の感光体10への押圧力を調節して現像ローラ510上に形成された液体現像剤層と感光体10上に形成されたプリウェット液層とが接触する際の接触圧力を分散させることにより、液体現像剤層とプリウェット液層とを2層状態を維持しつつ接触させている。尚、この際、液体現像剤層及びプリウェット液層を介して現像ローラ510と感光体10との間にあたかも微小ギャップ、すなわち間隔dが形成されたようになる。

[0062]

次に、液体現像剤層の層厚、プリウェット液層の層厚及び現像ギャップ即ち間隔の最適化について説明する。液体現像剤層の層厚は、液体現像剤の粘性が $50\sim100$ mPa·s以上のものについては、特に500mPa·s以上のものについては、薄くする必要がある。理想的には、現像時に要求されるトナー現像量(すなわち、ソリッド部の濃度)を満たす層厚より若干厚目が良い。これは、粘度の高い液体現像剤を用いた場合、現像時に、静電気的に選択されたトナーが液の粘性により余計なトナーを引き連れて感光体上に移動してしまうために、トナーの異常付着を生じてしまい画像汚れを引き起こすからである。発明者等の実験では、トナー濃度の高い液体現像剤については、 5μ mからトナー濃度の低いものは 40μ m程度の層厚で良好な画像が得られた。また、トナー濃度 $20\sim30\%$ の液体現像剤を用いた場合、液体現像剤の層厚が $8\sim20\mu$ m程度で良好な画質が得られた。

[0063]

プリウェット液層の層厚は、選択されたプリウェット液の粘度、表面張力により最適値が存在する。薄過ぎる場合には、高粘度の液体現像剤が感光体上に不規則に付着して画像汚れを生じる。プリウェット液の量を増やしていくに従って、画像汚れは改善されて、最適値が確認される。更に量を増やしていくと、潜像の電荷が流れ鮮鋭度、解像力の低下が起こる。また、現像時にトナー流れを生じやはり画像がぼける傾向を示す。 D C 3 4 4 を用いた実験では、3 0 μ m 以下、特に 2 0 μ m 以下の厚みで良好な結果を得られた。これより粘性の低いものについては、この結果より薄めでも、厚目でも良い結果を得られる。しかしながら、高粘度のものに関しては、最適値は範囲が狭くなる傾向にある。

[0064]

感光体と現像ローラのギャップ、すなわち間隔は、狭いほうが画質において解像力、ソリッド部の濃度の均一性が良くなるのは、従来の現像法と同じである。本実施例に用いた高粘性の液体現像剤では、トナー間の凝集力が強いため、粉体現像剤のように、現像剤支持体あるいはキャリア粒子から機械的衝撃、静電気力により遊離したトナーが現像に使われるような現象が起きない。すなわち、液体現像剤層と感光体との間に空気層を介在させては現像がなされない。それゆえ、現像ローラ510と液体現像剤層、液体現像剤層とプリウェット液層と感光体10がそれぞれ接触している関係になることが必須である。したがって、微小ギャップ即ち間隔dは、液体現像剤層、プリウェット液層の厚み以下でそれぞれの層を乱さない程度の寸法でなければならない。本実施例では、現像ローラ510の感光体10への押圧力を調節して、液体現像剤の粘度、トナー濃度の違いに応じ、感光体10上のプリウェット液層と現像ローラ510上の液体現像剤層とを接触させたときに間隔dが8μmから50μmの間になるようにした。

[0065]

20

30

上述の条件下で画出し実験をおこなった結果を表 2 に示す。これらの結果から本実施例の現像法に最適な現像剤及びプリウェット液の粘性に関する範囲は、現像剤が 1 0 0 m P a ・ s から 6 0 0 0 m P a ・ s 、プリウェット液が 0 . 5 m P a ・ s から 5 m P a ・ s の間であることが分かった。また、画質に関しては、現像ベルト上の液体現像剤層の厚み、プリウェット液層の厚み、現像ギャップ即ち間隔等の影響により変化するが、現像諸条件の最適化をしても概ね表 2 に示すような傾向にあり、液体現像剤の最適な領域は表 2 に示した範囲に入ることを確認した。尚、プリウェット液のシリコンオイルにはダウコーニング製の D C 2 0 0 シリーズを用い、また現像液のキャリア液には同社製の D C 3 4 5 を用いた。

[0066]

【表2】

			プリウェット液の粘度(mPa・s)					
	(mPa · s)	トナー 濃 度 (%)	0.65	1.5	3.0	5.0	10	
	50	5	画像濃度な					
現像	100	10	やや濃度が低い傾向					
液の	500	20						
- 粘 度	1000	22	i	解かれた でなった。		ルの蒸発 が遅い。 実用的に	が実用的	
戊 	2000	25	良好な画質が得られる。			英用的に 限界。 	に 煙 りさ る。	
	3000	30						
	6000	40						

[0067]

本発明の第一実施例によれば、供給ローラ502a、搬送ローラ504及び塗布ローラ506a,506bを介して現像ローラ510上に液体現像剤508を塗布することにより、各ローラ上の液体現像剤の層厚は隣合うローラとの当接部で薄く均一に規制されるので、現像ローラ510上に高濃度高粘性の液体現像剤508を薄く均一に塗布することができる。

[0068]

また、本発明の第一実施例によれば、供給ローラ502aにバイアス電圧を印加する電源

20

10

30

装置 5 1 3 を設けると共に、アースに接続されたバックプレート 5 0 3 を現像タンク 5 0 2 に内設したことにより、供給ローラ 5 0 2 a とバックプレート 5 0 3 との間に電界を生じさせて、トナーに働く静電気力によって液体現像剤 5 0 8 の汲み上げ量を調節することができる。また、現像タンク 5 0 2 内の液体現像剤 5 0 8 を静電気力によって汲み上げるので、現像タンク 5 0 2 の設置位置に制限がなく、したがって、画像形成装置の設計の自由度を向上させることができる。さらに、搬送ローラ 5 0 4 にバイアス電圧を印加する電源装置 5 3 1 とを設けたことにより、トナーと搬送ローラ 5 0 6 b に電圧を印加する電源装置 5 3 1 とを設けたことにより、トナーと搬送ローラ 5 0 4 との間に働く静電気力及びトナーと塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b との間に働く静電気力によって液体現像剤 5 0 8 の現像ローラ 5 1 0 への塗布量、すなわち現像ローラ 5 1 0 上の液体現像剤の層厚を調節することができる。【0069】

10

また、本発明の第一実施例によれば、現像ローラ510上の液体現像剤層の光反射率を測定し、この光反射率に基づき層厚を算出する層厚測定装置53と、層厚測定装置53で算出された層厚に基づき、電源装置511及び電源装置513の電圧値を調整する制御装置54とを設けたことにより、常に適量の液体現像剤508を現像ローラ510に供給することができる。

[0070]

さらに、本発明の第一実施例によれば、現像ローラ 5 1 0 上に液体現像剤 5 0 8 を塗布する 2 つの塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b を設けたことにより、液体現像剤 5 0 8 の粘性とトナーの分散性との影響により発生する塗布ムラ(波立ち)を密にして、より均一な液体現像剤層を現像ローラ 5 1 0 上に形成することができる。

20

30

[0071]

また、本発明の第一実施例によれば、液体現像剤のキャリア液としてシリコンオイルを用いたことにより、従来のものに比べて以下に述べる利点を有する。

[0072]

従来の液体現像剤は、一般にキャリア液としてIsoparG(登録商標:Exxon 社製)を用いている。このIsoparは、シリコンオイルほど抵抗値が高くないので、トナー濃度を濃くすると、即ち粒子間距離が小さくなると、トナーの帯電性が悪くなる。したがって、Isoparの場合は、トナー濃度に限界がある。これに対して、本実施例で用いたシリコンオイルは、抵抗値が十分に大きいので、トナー濃度を濃くすることができる。また、一般にIsoparの場合、トナーの分散状態が良く、したがって、トナー濃度が1~2%でも、トナー同士が反発しあうので、均一にトナーが分散している。これに対して、シリコンオイルは、トナー濃度が1~2%の場合、分散性が良くなく、じきに沈殿してしまう。しかし、トナー濃度を5~40%にすると、密に詰まった状態となり、安定して分散する。このため、実施例では、トナーが高密度に分散された高粘度の液体現像剤を使用している。これにより、従来の低濃度の液体現像剤に比べて、現像液の液量を大幅に低減することができるり、、現像液の液量を大幅に低減することができる。更に、本実施例の液体現像剤に比べて容易になる。

[0073]

40

従来の液体現像剤で用いていた I sopar は、前述のように、揮発性が高く、しかも悪臭を放つので、作業環境を悪化させるだけでなく、公害を起こすという問題があった。これに対して本実施例で用いているシリコンオイルは、化粧品用として用いられていることからも明らかなように、安全な液体であり、また無臭であるので、本実施例によれば、作業環境を改善することができ、また公害の問題も発生しない。

[0074]

また、本発明の第一実施例によれば、感光体10上に離型性を有し化学的に不活性な誘電性液であるプリウェット液220塗布するプリウェット装置20を設けたことにより、感光体10の非画像部にトナーが付着するのを防止することができる。

[0075]

20

30

40

50

次に、本発明の第二実施例について図13乃至図16を参照して説明する。

図13は本発明の第二実施例である画像形成装置の概略構成図、図14は図13に示す画像形成装置に用いられるプリウェット装置の概略斜視図、図15は図14に示すプリウェット装置の動作を説明するための図、図16はプリウェット液供給体を感光体10に当接させたときのプリウェット液の流れを表した図である。尚、第二実施例において第一実施例と同じ機能を有するものについては、同一の符号又は対応する符号を付すことによりその詳細な説明を省略する。

[0076]

本発明の第二実施例である画像形成装置は、第一実施例の画像形成装置と同様に、いわゆる正規現像を用いたものである。本実施例の画像形成装置 2 は、図 1 3 に示すように、画像支持体である感光体 1 0 と、感光体 1 0 上にプリウェット液を塗布するプリウェット装置 2 5 と、感光体 1 0 を帯電する帯電装置 3 0 と、感光体 1 0 上に像を露光する露光装置 4 0 と、感光体 1 0 の静電潜像が形成された部分にトナーを供給することにより静電潜像を顕像化する現像装置 5 5 と、感光体 1 0 上に形成されたトナー像を所定の紙に転写する転写装置 6 0 と、感光体 1 0 上に残留したトナーを除去するクリーニング装置 7 0 と、帯電された感光体 1 0 を除電する除電装置 8 0 と、図示されていないが紙に転写されたトナーを定着させる定着装置と、を備えている。

[0077]

図13に示す画像形成装置2が図1に示す第一実施例の画像形成装置1と異なる点は、プリウェット装置20に代えてプリウェット装置25を用いたこと、および現像装置50に代えて現像装置55を用いたことである。したがって、本実施例では、プリウェット装置25及び現像装置55について説明し、その他の装置の詳細な説明を省略する。

[0078]

本実施例のプリウェット装置 2 5 は、図 1 4 に示すように、感光体 1 0 上に描かれる画像幅と略同じ長さを有する板状のプリウェット液供給体 2 5 2 と、プリウェット液供給体 2 5 2 を収納するケース 2 5 4 と、プリウェット液 2 2 0 を貯蔵するタンク 2 5 6 と、タンク 2 5 6 に貯蔵されたプリウェット液 2 2 0 を汲み上げるポンプ 2 5 8 と、チューブ 2 6 0 a , 2 6 0 b と、変位装置 2 6 2 と、を備えている。

[0079]

プリウェット液供給体252には、気孔が連続した立体網目構造を有する連続多孔質体、 例えばベルイータ(登録商標:カネボウ(株))が用いられる。ベルイータは、気孔の容 積分だけプリウェット液220を保持することができ、また気孔の容積を越えるプリウェ ット液220が供給されたときには、プリウェット液220の流れ方向に対し垂直な方向 においてプリウェット液220を均一に放出することができる。ケース254の感光体1 0と対向する面には、図15に示すように、プリウェット液供給体252の底面を感光体 10に当接させることができるように開口部254aが設けられている。チューブ260 aは、ポンプ258により汲み上げられたプリウェット液220をプリウェット液供給体 2 5 2 の供給側 2 5 2 a に搬送する。尚、プリウェット液供給体 2 5 2 の供給側 2 5 2 a とケース254との間には空間部254bが形成されており、プリウェット液220はこ の空間部254bに蓄えられた後、供給側252aから供給される。チューブ260bは 、プリウェット液供給体252の放出側252bから放出されたプリウェット液220を タンク256に搬送する。変位装置262は、外部からの信号が入力されていないときは 、図15(A)に示すように、プリウェット液供給体252を感光体10から離れた位置 に保持し、外部からの信号が入力されているときは、図15(B)に示すように、プリウ エット液供給体252を感光体10に当接する。

[0080]

本実施例の現像装置55は、現像剤支持体である現像ベルト560と、現像ベルト560 を回転駆動すると共に現像ベルト560の一部を感光体10に当接するように保持する駆動ローラ562a,562bと、現像ベルト560の表面に液体現像剤508を塗布する現像剤供給装置57と、電源装置511,513,531と、現像ベルト560上の液体

20

30

40

50

現像剤508の層厚を測定する層厚測定装置53と、層厚測定装置53の結果に基づき電源装置511,513,531を制御する制御装置54と、現像時に感光体10から現像ベルト560に移動したプリウェット液220を回収するプリウェット液回収装置51と、現像後に現像ベルト560上に残留する液体現像剤508を回収する現像剤回収装置58と、を備えている。尚、電源装置511,513,531、制御装置54及びプリウェット液回収装置51は、第一実施例のものと同様である。

[0081]

現像ベルト 5 6 0 は、駆動ローラ 5 6 2 a , 5 6 2 b によって感光体 1 0 の回転方向と反 対方向に回転することにより、感光体10の表面に現像剤供給装置57によって供給され た液体現像剤508を供給する。現像ベルト560には、シームレスのニッケルベルトの ような金属ベルト、ポリイミドフィルムベルトのような樹脂ベルト等の可撓性を有する部 材が用いられる。これにより、現像ベルト560のテンションを調節して現像ベルト56 0上に形成された液体現像剤層と感光体 1 0上に形成されたプリウェット液層とが接触す る際の接触圧力を分散させると、液体現像剤層及びプリウェット液層を介して感光体10 と現像ベルト560との間にあたかも間隔が形成されたようになる。このため、現像過程 において、現像ベルト560上に形成された液体現像剤層と感光体10上に形成されたプ リウェット液層とを層同士を区別できるような2層状態を維持しつつ接触させることがで きる。尚、現像ベルト560は、電気的な現像バイアスが印加できるようにするために、 電気抵抗値が10³ cm程度であることが望ましい。したがって、樹脂ベルトを用いる 場合には、ベルトの表面を導電加工するか、ベルトの材質に導電性微粒子を添加するなど して電気抵抗値を下げる必要がある。ベルト自体が導電性を有する場合、駆動ローラ56 2a,562bには、現像バイアスを印加できるように導電性微粒子が添加された電気抵 抗値の低いゴムローラが用いられる。ベルトの表面に導電加工を施した場合はベルトの表 面に接触する導体を配設し、この導体に現像バイアスを印加する。

[0082]

現像剤供給装置57は、四つの現像カートリッジ57a,57b,57c,57d(以下、単に現像カートリッジともいう)と、図示されていない離接装置と、を備えている。各現像カートリッジは、現像ベルト560の表面に液体現像剤508を塗布する塗布ローラ506a,506bと、液体現像剤508を貯蔵するタンク552と、タンク552内に貯蔵された液体現像剤508を淡み上げる供給ローラ502aと、供給ローラ502aによって供給された液体現像剤508を塗布ローラ506a,506bに搬送する搬送ローラ504と、導電性部材で形成されたバックプレート503と、を備えている。尚、供給ローラ502a、搬送ローラ504、塗布ローラ506a,506b及びバックプレート503は、第一実施例のものと同様であるのでその詳細な説明を省略する。

[0083]

現像カートリッジ 5 7 a のタンク 5 5 2 にはイエローのトナーを含む液体現像剤 5 0 8 a が、現像カートリッジ 5 7 b のタンク 5 5 2 にはマゼンタのトナーを含む液体現像剤 5 0 8 b が、現像カートリッジ 5 7 c のタンク 5 5 2 にはシアンのトナーを含む液体現像剤 5 0 8 c が、そして、現像カートリッジ 5 7 d のタンク 5 5 2 にはブラックのトナーを含む液体現像剤 5 0 8 c が、そして、現像カートリッジ 5 7 d のタンク 5 5 2 にはブラックのトナーを含む液体現像剤 5 0 8 d がそれぞれ貯蔵されている(以下、液体現像剤 5 0 8 a , 5 0 8 b , 5 0 8 c , 5 0 8 d を単に液体現像剤 5 0 8 ともいう)。図示されていない離接装置は、各現像カートリッジの塗布ローラ 5 5 6 a , 5 5 6 b を現像ベルト 5 6 0 に当接させる。

[0 0 8 4]

上記構成の現像剤供給装置57は、図示されていない離接装置によって、いずれかの現像カートリッジの塗布ローラ506a,506bを現像ベルト560に当接させることにより、現像ベルト560の表面に所望の色のトナーを含む液体現像剤508を塗布する。

[0085]

現像剤回収装置58は、四つの現像剤回収ローラ580a,580b,580c,580d(以下、単に現像剤回収ローラともいう)が回転軸582に取り付けられて構成されている。回転軸582は、図示されていない駆動装置により、現像ベルト560上にイエロ

30

40

50

ーのトナーを含む液体現像剤508aが塗布されているときは現像剤回収ローラ580aを、マゼンタのトナーを含む液体現像剤508bが塗布されているときは現像剤回収ローラ580bを、シアンのトナーを含む液体現像剤508cが塗布されているときは現像剤回収ローラ580cを、そして、ブラックのトナーを含む液体現像剤508dが塗布されているときは現像剤回収ローラ580dを、それぞれ当接するように回転駆動される。

[0086]

各現像剤回収ローラは現像ベルト560の回転方向と反対方向に回転する。また、各現像剤回収ローラは、図13に示すように、電源装置583により回転軸582を介してバイアス電圧が印加されている。このバイアス電圧は、現像ベルト560と現像ベルト560に当接する現像剤回収ローラとの間に生じる電界により、トナーが現像剤回収ローラに対して引力を受けるように設定されている。

[0087]

上記構成の現像剤回収装置58は、現像ベルト560に塗布されている液体現像剤の色に応じて当接する現像剤回収ローラを切換え、現像後に現像ベルト560上に残留する液体現像剤を回収する。

[0088]

次に、本実施例の画像形成装置2の動作について説明する。

先ず、帯電装置30によって感光体10の表面を帯電し、その後、露光装置40により帯電した感光体10上に反転像を露光する。

[0089]

次に、プリウェット装置 2 5 により感光体 1 0 上にプリウェット液 2 2 0 を塗布する。プリウェット装置 2 5 は、外部からの信号が入力されるとプリウェット液供給体 2 5 2 を感光体 1 0 に当接する。プリウェット液供給体 2 5 2 の内部には、ポンプ 2 5 8 によりプリウェット液 2 2 0 が常時循環しており、プリウェット液供給体 2 5 2 であるベルイータの気孔の容積を越えるプリウェット液 2 2 0 は、図 1 6 に示すように、プリウェット液供給体 2 5 2 の底面から放出され、感光体 1 0 に傷を付けることなく感光体 1 0 上に均一に塗布される。

[0090]

次に、現像装置55により静電潜像を顕像化する。タンク552に貯蔵された液体現像剤508は、供給ローラ502aにより搬送ローラ504に供給された液体現像剤508は、塗布ローラ506a,506bに搬送された後、現像ベルト560に塗布される。このように、複数のローラを介して液体現像剤508を塗布することにより、現像ベルト560上に均一で薄層の液体現像剤層を形成する。また、供給ローラ502a、搬送ローラ504及び塗布ローラ506a,506bは、それぞれ電源装置513、電源装置511及び電源装置531によりバイアス電圧が印加される。これにより、液体現像剤508の現像ベルト560にいずれかの現像カートリッジの塗布ローラ506a,506bを当接させることにより、イエロー、マゼンダ、シアン及びブラックのいずれかのトナーを含む液体現像剤508を現像ベルト560に塗布することができる。

[0091]

次に、このようにして現像ベルト560上に形成された液体現像剤層を感光体10の表面に形成された静電潜像に近接させて、静電気力により、帯電したトナーを感光体10上に移動させ、トナー像を形成する。尚、現像時に感光体10から現像ベルト560に移動したプリウェット液220はプリウェット液回収装置51により回収される。また、現像後に現像ベルト560上に残留する液体現像剤508は現像剤回収装置58により各色毎に回収される。

[0092]

次に、転写装置60により感光体10上に形成されたトナー像を中間転写ドラム602上に一次転写する。感光体10上に形成されたトナー像は、感光体10上に形成されたトナ

-像と電源装置608によりトナーと反対の極性を有する電荷で帯電した中間転写ドラム602との間に生じる静電気力により、中間転写ドラム602上に移動し一次転写される。一方、感光体10は、クリーニング装置70により感光体10上に残留した液体現像剤508が除去され、その後、除電装置80により除電される。そして、図示されていない離接装置により、現像ベルト560に当接する塗布ローラ506a,506bが切り換えられ、再び上記の帯電から除電までのサイクルを繰り返すことにより、中間転写ドラム602上にイエロー、マゼンダ、シアン及びブラックのトナー像を次々と重ねて一次転写する。これにより、中間転写ドラム602上にカラー化に対応したトナー像を形成する。

次に、転写装置60により中間転写ドラム602上に形成されたカラー化に対応したトナー像を記録媒体である紙に二次転写する。中間転写ドラム602上に形成されたカラー化に対応したトナー像は、二次転写ローラ604の中間転写ドラム602への押圧力及び二次転写ローラ604に印加された二次転写バイアスによって生じる静電気力により、中間転写ドラム602と二次転写ローラ604との間に送り込まれた紙に二次転写される。そして、図示されていない定着装置により、紙上に定着する。これにより、紙上にカラー画像を形成することができる。

[0094]

[0093]

本発明の第二実施例によれば、感光体10上に形成されたトナー像を中間転写ドラム60 2上に一次転写するという工程をイエロー、マゼンダ、シアン及びブラックの各色毎に順次行うことにより中間転写ドラム602上にカラー化に対応したトナー像を形成し、その後、中間転写ドラム602上に形成されたカラー化に対応したトナー像を記録媒体に二次転写するので、感光体上に形成されたトナー像を直接紙に順次転写する場合に比べて、紙のずれ等を考慮する必要がなく、したがって、紙に転写されるカラー画像のレジストレーションを合わせるのが容易になる。その他の効果は第一実施例のものと同様である。

尚、上記の第一実施例及び第二実施例では、画像支持体をトナーと反対の極性を有する電荷で帯電し、その後、画像支持体に光を当てて反転像を露光し、光が当たらなかった部分、即ち導電化していない部分に可視像化すべき静電潜像を形成する、いわゆる正規現像を用いたものについて説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、画像支持体をトナーと同じの極性を有する電荷で帯電し、その後、画像支持体に光を当てて正規像を形成する、いわゆる反転現像を用いたものでもよい。本発明者等は、反転現像を適用した装置において、プラスに帯電したトナーを用い、現像バイアス電圧を500Vに設定したところ、各ローラスに帯電したトナーを用い、現像バイアス電圧を500Vに設定したところ、各ローラスに帯電したトナーを用い、現像バイアス電圧を500Vに設定したところ、各ローラスに帯電したトナーを用い、現像がイアス電圧を500Vに設定したところ、各ローラスに帯電した・フス電圧と液体現像剤のコーティング量との間に表3に示す関係があることを確認した。ここで、V^は塗布ローラ506a,506bに印加するバイアス電圧を、V^は供給ローラ502aに印加するバイアス電圧を、V^は供給ローラ502aに印加するバイアス電圧を、V^。は供給ローラ502aに印加するバイアス電圧を、V^

アス電圧を、V。はバックプレート503の電圧を表している。

[0096]

-【表3】 20

50

	バイアス電圧	コーティング量	
塗布ローラ	V ₁ > 5 0 0 V	現像剤支持体への塗布量はV ₁ を高くする程搬送ローラからの搬送量に近づく	
	V ₁ < 5 0 0 V	現像剤支持体への塗布量はV ₁ を低くする程搬送ローラからの搬送量より減少	10
搬送ローラ	$v_2 > v_1$	塗布ローラへの搬送量はV ₂ を高くする 程供給ローラからの供給量に近づく	
	v ₂ < v ₁	塗布ローラへの搬送量はV ₂ を低くする 程供給ローラからの供給量より減少	20
供給ローラ	v ₃ >v ₂	搬送ローラへの供給量はV3 を高くする 程汲み上げ量に近づく	
	v ₃ < v ₂	搬送ローラへの供給量はV3 を低くする ほど汲み上げ量より減少	20
	$v_3 > v_P$	$ m V_3 = m V_P$ と比べて汲み上げ量減少	30
	$v_3 < v_P$	${ m V}_3={ m V}_{ m P}$ と比べて汲み上げ量増加	

[0097]

次に、本発明の第三実施例について図17及び図18を参照して説明する。

図17は本発明の第三実施例である画像形成装置の概略構成図、図18は現像バイアス電圧の印加と塗布ローラの離接のタイミングを表した図である。尚、第三実施例において第二実施例と同じ機能を有するものについては、同一の符号又は対応する符号を付すことによりその詳細な説明を省略する。

[0098]

本発明の第三実施例である画像形成装置は、画像支持体をトナーと同じ極性を有する電荷で帯電し、その後、画像支持体に光を当てて正規像を露光し、画像支持体の光が当たった部分に可視像化すべき像を形成する、いわゆる反転現像を用いたものである。本実施例の画像形成装置3が図13に示す第二実施例の画像形成装置2と異なる点は、感光体10をトナーと反対の極性を有する電荷で帯電する帯電装置30に代えて感光体10をトナーと同じ極性を有する電荷で帯電する帯電装置30aを用いたこと及び現像装置55に代えて

20

30

40

50

現像装置55aを用いたことである。その他の構成は第二実施例のものと同様であるのでその詳細な説明を省略する。

[0099]

本実施例の現像装置 5 5 a が第二実施例の現像装置 5 5 と異なる点は、図 1 7 に示すように、現像ベルト 5 6 0 の感光体 1 0 との接触点 P から現像カートリッジ 5 7 d の塗布ローラ 5 0 6 a との接触点 Q までの長さ L を感光体 1 0 に形成され得る潜像の長さの最大値より長くしたこと、および現像時にのみ現像バイアス電圧を現像ベルト 5 6 0 に印加するようにしたことである。本実施例では、液体現像剤にプラスに帯電したトナーを用い、現像バイアス電圧を 5 0 0 V に設定した。

[0100]

上記構成の現像装置55aにおける現像バイアス電圧の印加及び塗布ローラ506a,5 0 6 b の離接のタイミングについて図 1 8 を参照して説明する。ここで、 V 。 は現像バイ アス電圧、 R₁ は現像カートリッジ 5 7 a の塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b 、 R₂ は現像 カートリッジ 5 7 b の塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b 、 R ₃ は現像カートリッジ 5 7 c の 塗布ローラ506a,506b、そして、R』は現像カートリッジ57dの塗布ローラ5 0 6 a , 5 0 6 b を表している。また、R₁ ~ R₂ において、ハイは現像ベルト 5 6 0 に 当接している状態を、ローは現像ベルト560から離れている状態を表している。本実施 例の現像装置55aは、図18に示すように、現像時にのみ現像バイアス電圧(500V)を印加するようにすると共に、塗布ローラ 5 0 6 a , 5 0 6 b による液体現像剤 5 0 8 の現像ベルト560への供給は、現像工程に先立って、即ち現像ベルト560に現像バイ アス電圧が印加されていないときに行うようにしている。これは、液体現像剤508の現 像ベルト560への塗布が現像ベルト560に印加されたトナーと同じ極性を有する現像 バイアス電圧によって妨害されるのを防止するためである。尚、本実施例の現像装置55 aでは、上述したように、現像ベルト560の感光体10との接触点Pから現像カートリ ッジ57dの塗布ローラ506aとの接触点Qまでの長さLを感光体10に形成され得る 潜像の長さの最大値より長くしてあるので、現像バイアス電圧の印加及び塗布ローラ50 6 a , 5 0 6 b の離接のタイミングを図 1 8 に示すようにしても、感光体 1 0 の潜像面に 必要な量の液体現像剤508を供給することができる。

[0101]

本実施例の画像形成装置3の動作は、第二実施例の画像形成装置2が正規現像を用いているのに対し、本実施例の画像形成装置3が反転現像を用いている点を除いては、基本的に第二実施例の画像形成装置2と同様である。したがって、本実施例の画像形成装置3の動作の詳細な説明を省略する。

[0102]

本発明の第三実施例によれば、現像ベルト560の感光体10との接触点Pから現像カートリッジ57dの塗布ローラ506aとの接触点Qまでの長さLを感光体10に形成され得る潜像の長さの最大値より長くすると共に、現像時にのみ現像バイアス電圧を印加するようにしたことにより、液体現像剤508の現像ベルト560への塗布が現像ベルト560に印加されたトナーと同じ極性を有する現像バイアス電圧によって妨害されるのを防止することができる。これにより、塗布ローラ506a,506b、搬送ローラ504及び供給ローラ502aに印加するバイアス電圧の絶対値を小さくすることができるので、簡易な構成によって液体現像剤508の現像ベルト560への供給量を調節することができる。その他の効果は第二実施例のものと同様である。

[0103]

尚、上記の第一実施例乃至第三実施例では、供給ローラ502a,搬送ローラ504及び塗布ローラ506a,506bにバイアス電圧を印加して液体現像剤508の現像剤支持体への供給量を調節するものについて説明したが、本発明はこれに限定されるものではない。これ等のローラのうち少なくとも1つにバイアス電圧を印加することにより、液体現像剤508の現像剤支持体への供給量を調節するものであればよい。たとえば、供給ローラ502aにのみバイアス電圧を印加するものであってもよい。

30

40

50

[0104]

次に、本発明の第四実施例について図19を参照して説明する。

図19は本発明の第四実施例である画像形成装置の概略構成図である。尚、第四実施例において第二実施例と同じ機能を有するものについては、同一の符号又は対応する符号を付すことによりその詳細な説明を省略する。

[0105]

本発明の第四実施例である画像形成装置は、第三実施例の画像形成装置と同様に、いわゆる反転現像を用いたものである。本実施例の画像形成装置 4 が図 1 3 に示す第二実施例の画像形成装置 2 と異なる点は、感光体 1 0 をトナーと反対の極性を有する電荷で帯電する帯電装置 3 0 に代えて感光体 1 0 をトナーと同じ極性を有する電荷で帯電する帯電装置 3 0 a を用いたこと及び現像装置 5 5 に代えて現像装置 5 5 b を用いたことである。その他の構成は第二実施例のものと同様であるのでその詳細な説明を省略する。

[0106]

本実施例の現像装置55bが第二実施例の現像装置55と異なる点は、図19に示すように、塗布ローラ506a,506b、搬送ローラ504、バックプレート503、タンク552及び供給ローラ502aにバイアス電圧を印加する電源装置513のアース端子を現像ベルト560と等電位にしたことである。これは、液体現像剤508の現像ベルト560への塗布が現像ベルト560に印加されたトナーと同じ極性を有する現像バイアス電圧によって妨害されるのを防止するためである。尚、本実施例では、第三実施例装置と同様に液体現像剤にプラスに帯電したトナーを用い、現像バイアス電圧を500Vに設定した。

[0 1 0 7]

本実施例の画像形成装置4の動作は、第二実施例の画像形成装置2が正規現像を用いているのに対し、本実施例の画像形成装置4が反転現像を用いている点を除いては、基本的に第二実施例の画像形成装置2と同様である。したがって、本実施例の画像形成装置4の動作の詳細な説明を省略する。

[0108]

本発明の第四実施例によれば、塗布ローラ506a,506bと搬送ローラ504とを現像ベルト560と等電位にしたことにより、液体現像剤508の現像ベルト560への塗布が現像ベルト560に印加されたトナーと同じ極性を有する現像バイアス電圧によって妨害されるのを防止することができる。その他の効果は第二実施例のものと同様である。

[0109]

尚、上記の第四実施例では、塗布ローラ506a,506bと搬送ローラ504とを現像ベルト560と等電位にしたものについて説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、バイアス電圧が印加されていないローラを現像ベルト560と等電位にしたものであればよい。たとえば、搬送ローラ504にバイアス電圧を印加するときは、塗布ローラ506a,506bと供給ローラ502aとを現像ベルト560と等電位にしたものであればよい。

[0110]

また、上記の第二実施例乃至第四実施例では、現像剤供給装置として、現像ベルト560 上にイエローのトナーを含む液体現像剤508aを塗布する現像カートリッジ57aと、マゼンダのトナーを含む液体現像剤508bを塗布する現像カートリッジ57bと、シアンのトナーを含む液体現像剤508cを塗布する現像カートリッジ57cと、ブラックのトナーを含む液体現像剤508dを塗布する現像カートリッジ57dと、を設けたものについて説明したが、本発明はこれに限定されるものではない。現像剤供給装置は、現像剤支持体に所望の色のトナーを含む液体現像剤を塗布する現像カートリッジを必要に応じて工個又は三個設けたものであってもよい。この場合、現像剤回収装置が備える現像剤回収ローラの数も、現像カートリッジの数に応じたものとすればよい。

[0111]

本発明は、上記の各実施例に限定されるものではなく、その要旨の範囲内で数々の変形が

30

40

50

可能である。たとえば、上記の各実施例では、画像支持体として有機感光体を用いた場合について説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、画像支持体は、カールソン法で用いる各種感光体あるいはイオノグラフィ等の静電潜像を直接形成する導体上に絶縁体層を形成したもの、静電プロッタで用いるような静電記録紙でもよい。

[0112]

また、上記の各実施例では、露光装置により画像支持体上に像を露光し、その後、プリウェット装置により画像支持体上にプリウェット液を塗布するものについて説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、プリウェット液の塗布は、現像工程に先立って行われるものであればよい。たとえば、プリウェット装置により画像支持体上にプリウェット液を塗布し、その後、露光装置により画像支持体上に像を露光するものであってもよい。また、プリウェット装置は、上記の各実施例で用いたものに限定されるものではない、一定の量のプリウェット液を感光体の表面に均一に塗布することができるものであれば、い。たとえば、軸方向に並んだ複数のノズルからプリウェット液を吐出させることにはり塗布するもの、スポンジローラ等により塗布するもの等でもよい。また、プリウェット液の粘度が0.5~5mPa・s、電気抵抗が1012~cm以上、沸点が100~250、表面張力が21dyn/cm以下であれば、プリウェット液はシリコンを主成分とするものでなくてもよい。さらに、画像支持体の表面に離型性を有する材料をコーティングした場合、特にプリウェット装置を必要とするものではない。

[0113]

また、上記の各実施例では、現像装置における液体現像剤の現像剤支持体への供給として、供給ローラ、搬送ローラ及び塗布ローラを介して現像剤支持体上に液体現像剤を塗布するものではなく、現像装置はいまたとも2つのローラを介して現像剤支持体上に液体現像剤を塗布するものであればよい。たとえば、供給ローラと塗布ローラとの間に2個以上の搬送ローラを設けてもよいしまた、機送ローラと登布ローラとの間に2個以上の搬送ローラを設ける直接をずして、カーラに供給するものであってもよい。また、液体現像剤を貯蔵するタンクに必ずで用いる場合に、現像剤支持体は、上記の各実施例で用よいってプレートを内設する必要はない。さらに、現像剤支持体は、上記の各実施例でものに限定されるものではなく、金属等の導電性を有する剛体で形成されたものでも現像ローラを用いる場合、現像ローラ上に形成された現像ローラを用いる場合、現像ローラ上に形成された現像ローラを開いる場合を2層状態を維持しつつ接触された現像の、感光体上に形成されたプリウェット液層とを2層状態を維持しつつ接触をして現像の、感光体に可撓性を有するベルト状部材で形成されたものを用いるか、または、現のラと感光体に可撓性を有するベルト状部材で形成されたものを用いるか、または、現像コーラを影光体に可撓性を有するベルト状部材で形成するようにして現像ローラを設置する必要がある。

[0114]

さらに、上記の各実施例では、転写装置における一次転写として、電源装置608によって中間転写ドラム602をトナーと反対の極性を有する電荷で帯電することにより、感光体10上に形成されたトナー像を中間転写ドラム602上に一次転写するものについて説明したが、本発明はこれに限定されるものではない。転写装置は、たとえば、コロナ放電器により中間転写体をトナーと反対の極性を有する電荷で帯電するようにしたものであってもよい。また、上記の各実施例では、転写装置における二次転写として、二次転写ローラ604に印加されたバイアス電圧によって生じる静電気力により、中間転写ドラム602上のトナー像を紙に二次転写することができるものではない。転写装置は、中間転写体上のトナー像を紙に二次転写することができるものであればよい。たとえば、二次転写体の内部に定着ヒータを設け、中間転写体上のトナーを加熱した場合、中間転写体上のトナー像を紙に二次転写すると同時に定着することができる。

[0115]

また、上記の各実施例では、クリーニング装置として、トナーと反対の極性を有する電荷で帯電された除去ローラ 7 0 2 を用いたものについて説明したが、本発明はこれに限定されない。クリーニング装置は、感光体上に残留するトナーを除去することができるもので

あればよく、例えば、感光体上に残留するトナーをブレード等を用いて掻き取るものでも よい。

[0116]

また、本発明は上記の各実施例に限定されるものではなく、液体現像剤の層厚が5~40 μmであれば、高粘性現像剤の粘度は10000mPa・sであっても良い。現状では、 6000mPa・s以上の高粘度の現像剤は、キャリア液とトナーとの攪拌が難しくなる ので、コスト的にあわなくなると考えるが、安価に入手できるようになれば、6000m Pa・s 以上でもよい。粘度が1000mPa・sを越えるものは、現実的でなくなる 。また、液体現像剤のキャリア液はシリコンオイルに限定されない。

[0 1 1 7]

10

【発明の効果】

以上説明したように本発明の静電潜像の液体現像装置によれば、複数のローラを介して現 像剤支持体上に高濃度高粘性の液体現像剤を塗布する塗布手段を設けたことにより、各口 ーラ上の液体現像剤の層厚は隣合うローラとの当接部で薄く均一に規制されるので、現像 剤支持体上に高濃度高粘性の液体現像剤を薄く均一に塗布することができ、また複数の口 ーラのうち少なくとも一つのローラに電圧を印加する電圧印加手段を設けたことにより、 帯電したトナーと電圧が印加されたローラとの間に働く静電気力によって液体現像剤の現 像剤支持体への搬送量を調節することができ、したがって、これ等により所望の液量を液 体現像剤を画像支持体の潜像面に均一に供給することができ、また、トナーが高濃度に分 散された液体現像剤を薄層にして現像することにより、高解像度で且つ小型化が容易で、 しかも低公害化が可能な静電潜像の液体現像装置を提供することができる。

本発明の他の静電潜像の液体現像装置によれば、高濃度高粘性の液体現像剤を現像剤支持 体に当接して現像剤支持体上に塗布する複数のローラを設けたことにより、液体現像剤の 粘性とトナーの分散性との影響により現像剤支持体上の液体現像剤層に濃淡のムラができ るのを防止することができ、これにより、現像剤支持体上に高濃度高粘性の液体現像剤を 薄く均一に塗布することができ、したがって、画像支持体の潜像面に液体現像剤を均一に 供給することができ、また、トナーが高濃度に分散された液体現像剤を薄層にして現像す ることにより、高解像度で且つ小型化が容易で、しかも低公害化が可能な静電潜像の液体 現像装置を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】本発明の第一実施例である画像形成装置の概略構成図である。
- 【図2】図1に示す画像形成装置に用いられる現像装置の概略構成図である。
- 【図3】図2に示す現像装置の動作を説明するための図である。
- 【図4】図1に示す画像形成装置の動作を説明するための図である。
- 【図5】現像過程の全体を説明するための図である。
- 【図6】接近過程のようすを示す図である。
- 【図7】トナー移動過程のようすを示す図である。
- 【図8】非画像部の分離過程を示す図である。
- 【図9】画像部の分離過程を示す図である。
- 【図10】液体現像剤を薄層化したことの意義を説明するための図である。
- 【図11】現像ローラと感光体とをハードコンタクトさせたようすを示す図である。
- 【図12】本発明のソフトコンタクトを説明するための図である。
- 【図13】本発明の第二実施例である画像形成装置の概略構成図である。
- 【図14】図13に示す画像形成装置に用いられるプリウェット装置の概略斜視図である
- 【図15】図14に示すプリウェット装置の動作を説明するための図である。
- 【図16】プリウェット液供給体を感光体に当接させたときのプリウェット液の流れを表 した図である。
- 【図17】本発明の第三実施例である画像形成装置の概略構成図である。

30

20

40

```
【図18】現像バイアス電圧の印加と塗布ローラの離接のタイミングを表した図である。
【図19】本発明の第四実施例である画像形成装置の概略構成図である。
【符号の説明】
1,2,3,4
          画像形成装置
10 感光体
20,25 プリウェット装置
30,30a 帯電装置
4 0
   露光装置
50,55,55a,55b 現像装置
   プリウェット液回収装置
                                                  10
52,58 現像剤回収装置
5 3
   層厚測定装置
5 4
    制御装置
5 7
   現像剤供給装置
5 7 a , 5 7 b , 5 7 c , 5 7 d 現像カートリッジ
6 0
    転写装置
7 0
   クリーニング装置
80 除電装置
202,256,502,552 タンク
2 0 2 a , 5 0 2 a 供給ローラ
                                                  20
2 0 4 , 5 0 4 搬送ローラ
206,506a,506b 塗布ローラ
220 プリウェット液
2 5 2
     プリウェット液供給体
2 5 4
     ケース
2 5 8
     ポンプ
260a,260b チューブ
2 6 2
      变位装置
3 0 2
     遮 光 板
     バックプレート
5 0 3
                                                  30
508,508a,508b,508c,508d,509
                                  液体現像剤
5 1 0
     現像ローラ
5 1 2 プリウェット液回収ローラ
5 1 1 , 5 1 3 , 5 1 5 , 5 1 7 , 5 1 9 , 5 3 1 , 5 8 3 , 6 0 8 , 6 1 2 , 6 1 4 ,
7 0 4 電源装置
5 1 4 , 5 8 0 a , 5 8 0 b , 5 8 0 c , 5 8 0 d 現像剤回収ローラ
520 掻き取りブレード
522,524 回収タンク
5 2 8
     濃度測定装置
5 3 0
     濃度調整装置
                                                  40
5 6 0
     現像ベルト
562a,562b 駆動ローラ
5 8 2
      回転軸
6 0 2
     中間転写ドラム
6 0 4
      二次転写ローラ
606,702 除去ローラ
620 定着装置
```

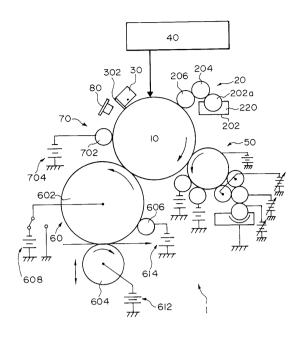
6 2 2

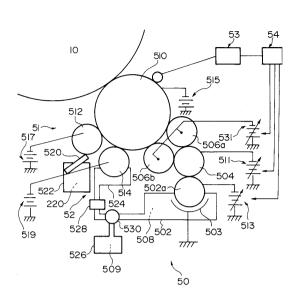
定着ローラ

624 定着ヒータ

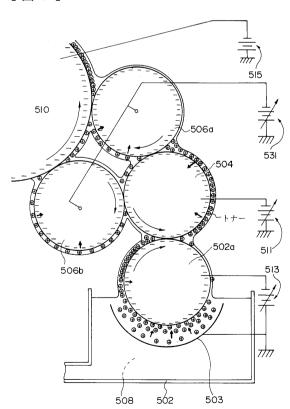
【図1】

【図2】

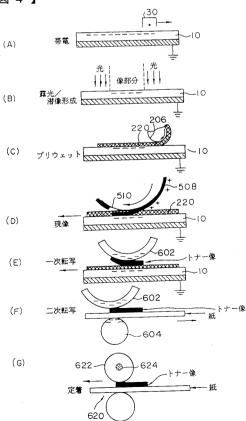




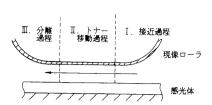
【図3】



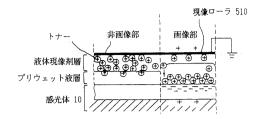
【図4】



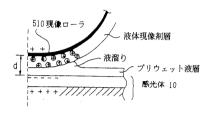
【図5】



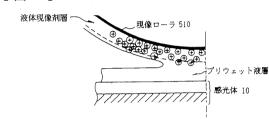
【図7】



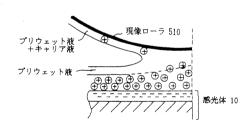
【図6】



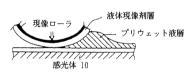
【図8】



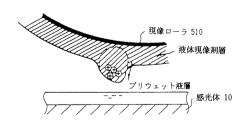
【図9】



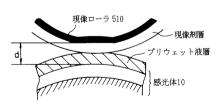
【図11】



【図10】

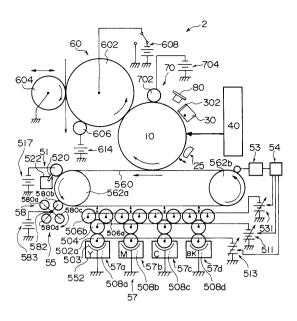


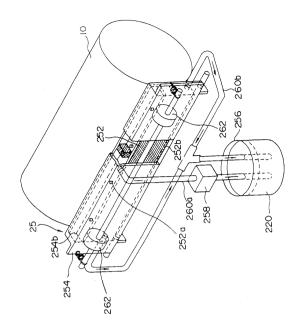
【図12】



【図13】

【図14】

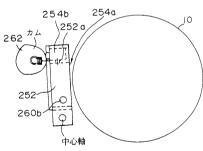


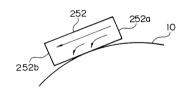


【図15】

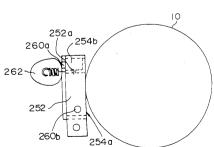
【図16】



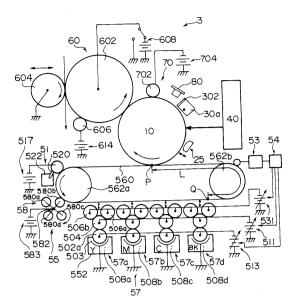




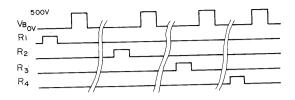
(B)



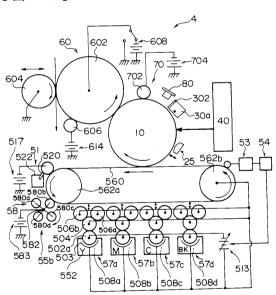
【図17】



【図18】



【図19】



フロントページの続き

審査官 神 悦彦

(56)参考文献 特開昭 5 4 - 0 5 6 4 4 9 (J P , A) 特開昭 5 5 - 1 4 3 5 6 5 (J P , A)

特開平04-001687(JP,A)

(58)調査した分野(Int.CI., DB名)

G03G 15/10 112

G03G 15/06 102